

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社キトー
【英訳名】	KITO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鬼頭 芳雄
【本店の所在の場所】	山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地
【電話番号】	055-275-7521
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理本部長 遅澤 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階
【電話番号】	03-5908-0161
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理本部長 遅澤 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	16,005	17,657	35,501
経常利益 (百万円)	621	1,200	2,440
四半期(当期)純利益 (百万円)	275	744	1,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	167	1,750	2,472
純資産額 (百万円)	15,833	19,562	18,012
総資産額 (百万円)	30,753	36,413	34,760
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.42	57.59	79.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.33	57.09	79.09
自己資本比率 (%)	49.6	51.7	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	449	2,074	515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	468	2,190	1,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	354	73	850
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,030	4,217	4,132

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.01	39.73

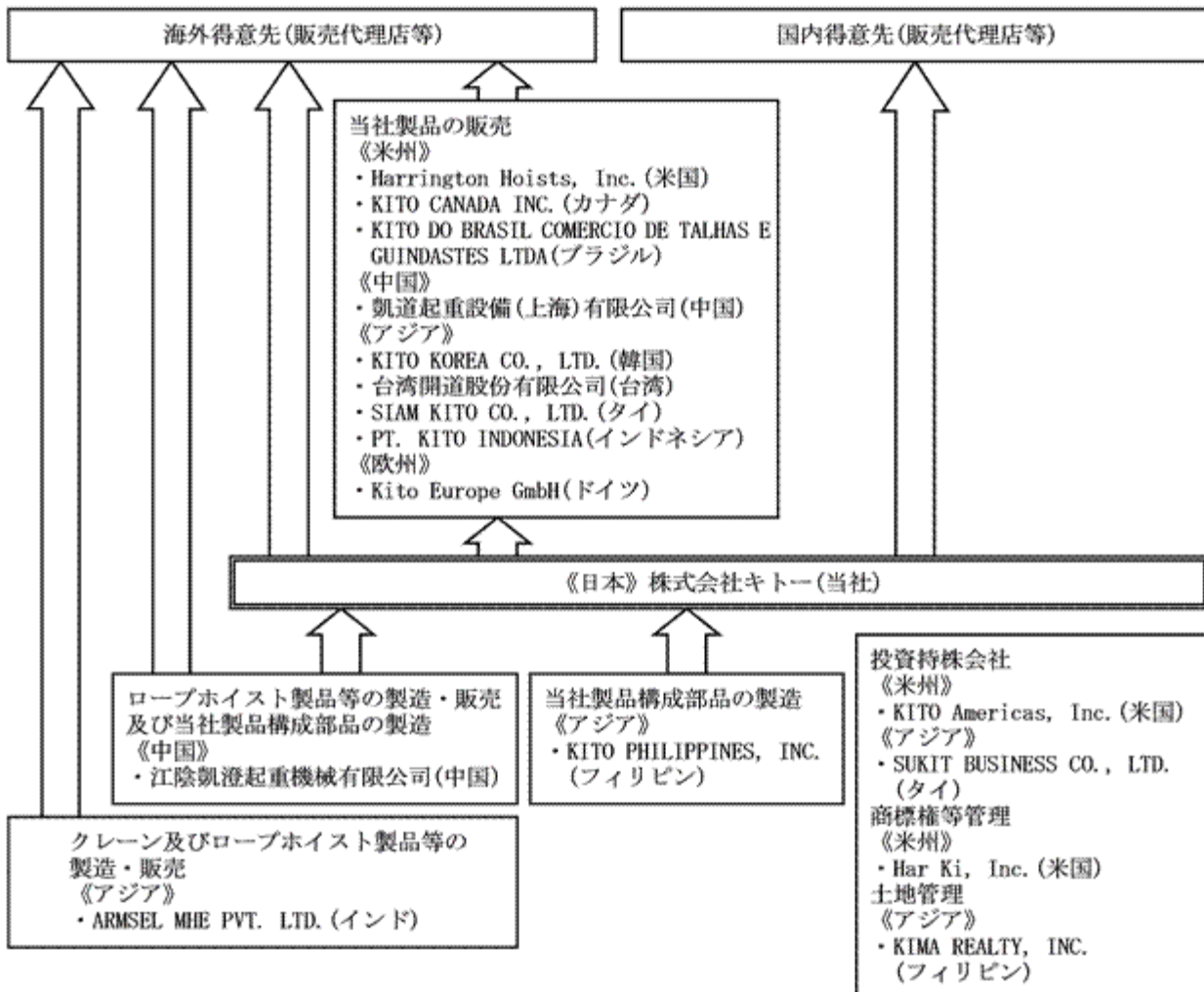
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

主要な関係会社の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうち「台湾開道股份有限公司」は非連結子会社で持分法非適用会社であり、残り15社は連結子会社です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、北米では全般的な回復基調が持続し、減速基調にあった中国経済にも底打ちの兆しがみられました。一方欧州では、金融不安後の停滞感が払拭できないといった不安要素があります。わが国においては、景気回復の期待が高まっていますが、設備投資増加には、やや懐疑的な見方もみられ、投資には依然として慎重な姿勢が続いています。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画の3年目として、計画の実現性を高めるべく、アジアを中心とした新興市場への事業展開、製品ラインナップの強化、生産及び調達のグローバル展開、クレーンビジネス体制の構築への取り組みを継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、17,657百万円（前年同期比10.3%増）と増収となりました。利益につきましては、連結営業利益1,166百万円（前年同期比55.9%増）、連結経常利益1,200百万円（前年同期比93.1%増）、連結四半期純利益744百万円（前年同期比169.9%増）と、いずれも増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	9,976百万円 （6.5%減）	1,697百万円 （21.4%増）
米州	5,585百万円 （22.4%増）	412百万円 （363.2%増）
中国	3,916百万円 （16.9%増）	401百万円 （19.9%増）
アジア	2,259百万円 （39.5%増）	5百万円 （前年同期は38百万円の営業損失）
欧州	703百万円 （24.1%増）	2百万円 （前年同期は54百万円の営業損失）

（日本）

売上高は9,976百万円（前年同期比6.5%減）となりました。国内市場では設備投資に依然として慎重で、投資計画の先送りもみられるなど、設備投資が落ち込んだためです。営業利益は、輸出向けの利益率が為替の影響などで向上したことから1,697百万円（前年同期比21.4%増）と増益となりました。

（米州）

経済の全体的な回復基調を受けて、エネルギー関連ほか、幅広い業界において堅調な需要が継続しました。為替水準が円安に推移した影響もあり、日本円換算後の売上高は5,585百万円（前年同期比22.4%増）となりました。生産性の向上と、一部製品の現地生産によるサプライチェーン合理化により、営業利益は前年同期の89百万円から、412百万円（前年同期比363.2%増）へと大きく増加いたしました。

（中国）

売上高は3,916百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は401百万円（前年同期比19.9%増）となりました。景気回復の足取りは依然として重いものの、ほぼ前年並みの需要が継続しました。

(アジア)

タイ及びインドネシアを中心に、主に日系自動車関連産業を中心とする投資活動が堅調に推移した結果、売上高は2,259百万円(前年同期比39.5%増)となりました。営業利益は5百万円となり、前年同期の38百万円の営業損失から改善いたしました。設備投資増加に伴うクレーン需要に応えるべく、韓国工場、タイ第2工場が、それぞれ稼働を開始しております。

(欧州)

為替水準が円安に推移した影響もあり、売上高は703百万円と前年同期に比べて24.1%増加いたしました。営業利益は2百万円と、前年同期の54百万円の営業損失から改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は36,413百万円と前連結会計年度末に対し1,653百万円増加いたしました。これは、商品及び製品の増加452百万円、仕掛品の増加855百万円、建物及び構築物の増加444百万円等によるものです。

負債

負債合計は16,851百万円と前連結会計年度末に対し102百万円増加いたしました。これは、短期借入金の減少324百万円、未払費用の減少141百万円、長期借入金の増加848百万円等によるものです。

純資産

純資産合計は19,562百万円と前連結会計年度末に対し1,550百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加614百万円、為替換算調整勘定の増加877百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は4,217百万円となり、前連結会計年度末に比べて85百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,074百万円と前年同期比2,524百万円収入増となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,195百万円、売上債権の減少が1,948百万円、たな卸資産の増加が1,040百万円、法人税等の支払額が678百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,190百万円と前年同期比1,721百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,715百万円、投資有価証券の取得による支出が158百万円、無形固定資産の取得による支出が177百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは73百万円と前年同期比427百万円収入増となりました。これは、短期借入金の返済による支出が956百万円、長期借入れによる収入が1,028百万円となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は410百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,524,100	13,524,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,524,100	13,524,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,524,100	-	3,976	-	5,199

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CBLDN KONECRANES FINANCE OY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE 33 CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,975,000	22.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	910,600	6.73
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	722,200	5.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	611,200	4.52
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会 社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	581,300	4.30
鬼頭 芳雄	山梨県甲府市	452,000	3.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	335,200	2.48
キトー オーナシップ 持株会	山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地 株式会社キトー内	222,100	1.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	190,500	1.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	180,000	1.33
計	-	7,180,100	53.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 910,600株

日本スタートラスト信託銀行株式会社 722,200株

2 上記のほか当社所有の自己株式589,350株(4.36%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 589,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,934,200	129,342	-
単元未満株式	600	-	-
発行済株式総数	13,524,100	-	-
総株主の議決権	-	129,342	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	589,300	-	589,300	4.36
計	-	589,300	-	589,300	4.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140	4,224
受取手形及び売掛金	7,918	6,316
商品及び製品	7,869	8,322
仕掛品	1,295	2,150
原材料及び貯蔵品	924	1,042
その他	1,673	2,125
貸倒引当金	46	35
流動資産合計	23,775	24,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,204	3,649
機械装置及び運搬具(純額)	2,377	2,637
その他(純額)	2,943	3,138
有形固定資産合計	8,526	9,425
無形固定資産		
のれん	489	382
その他	316	485
無形固定資産合計	806	868
投資その他の資産		
繰延税金資産	702	748
その他	938	1,217
投資その他の資産合計	1,641	1,966
固定資産合計	10,973	12,259
繰延資産	11	8
資産合計	34,760	36,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955	4,871
短期借入金	2,308	1,984
未払費用	1,483	1,342
未払法人税等	490	551
引当金	403	428
その他	1,868	1,595
流動負債合計	11,510	10,773
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,783	2,632
退職給付引当金	2,133	2,150
役員退職慰労引当金	136	147
その他	183	148
固定負債合計	5,237	6,077
負債合計	16,748	16,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,201
利益剰余金	9,622	10,237
自己株式	544	530
株主資本合計	18,254	18,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	6
為替換算調整勘定	929	51
その他の包括利益累計額合計	937	58
新株予約権	45	43
少数株主持分	649	692
純資産合計	18,012	19,562
負債純資産合計	34,760	36,413

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,005	17,657
売上原価	10,908	11,387
売上総利益	5,097	6,270
販売費及び一般管理費	¹ 4,348	¹ 5,103
営業利益	748	1,166
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	0	0
為替差益	-	31
その他	86	98
営業外収益合計	98	141
営業外費用		
支払利息	41	73
為替差損	142	-
その他	41	33
営業外費用合計	225	107
経常利益	621	1,200
特別利益		
持分変動利益	-	2
負ののれん発生益	-	10
保険解約返戻金	-	4
特別利益合計	-	17
特別損失		
保険解約損	2	-
減損損失	-	5
固定資産除却損	-	16
特別損失合計	2	22
税金等調整前四半期純利益	618	1,195
法人税等	292	413
少数株主損益調整前四半期純利益	326	782
少数株主利益	50	37
四半期純利益	275	744

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	152	967
その他の包括利益合計	158	968
四半期包括利益	167	1,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79	1,623
少数株主に係る四半期包括利益	87	127

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618	1,195
減価償却費	373	443
減損損失	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	10
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	41	73
売上債権の増減額(は増加)	1,288	1,948
たな卸資産の増減額(は増加)	2,150	1,040
仕入債務の増減額(は減少)	234	343
未払費用の増減額(は減少)	189	173
その他	360	726
小計	65	2,835
利息及び配当金の受取額	2	10
利息の支払額	44	96
法人税等の支払額	474	678
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	486	1,715
有形固定資産の売却による収入	1	5
有形固定資産の除却による支出	-	16
無形固定資産の取得による支出	23	177
投資有価証券の取得による支出	-	158
定期預金の預入による支出	-	129
関係会社株式の取得による支出	-	45
投資その他の資産の増減額(は増加)	51	60
その他	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,033	576
短期借入金の返済による支出	945	956
長期借入れによる収入	-	1,028
長期借入金の返済による支出	110	233
社債の償還による支出	150	150
配当金の支払額	128	129
少数株主への配当金の支払額	27	56
自己株式の売却による収入	-	11
その他	27	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	73
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,297	85
現金及び現金同等物の期首残高	5,328	4,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,030	¹ 4,217

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料・賞与	1,500百万円	1,706百万円
賞与引当金繰入額	110百万円	165百万円
役員賞与引当金繰入額	26百万円	6百万円
退職給付費用	96百万円	99百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,037百万円	4,224百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7百万円	7百万円
現金及び現金同等物	4,030百万円	4,217百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	128	1,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	128	1,000.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	129	1,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	194	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額(注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	6,263	4,563	3,271	1,339	566	16,005	-	16,005
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,400	0	79	279	0	4,760	4,760	-
計	10,664	4,564	3,351	1,619	566	20,766	4,760	16,005
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,398	89	334	38	54	1,729	981	748

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 981百万円には、セグメント間取引消去 251百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 729百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,635	5,579	3,853	1,887	701	17,657	-	17,657
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,340	6	63	371	1	4,783	4,783	-
計	9,976	5,585	3,916	2,259	703	22,441	4,783	17,657
セグメント利益	1,697	412	401	5	2	2,519	1,353	1,166

(注)1. セグメント利益の調整額 1,353百万円には、セグメント間取引消去 503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 849百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」において、稼働見込がなくなった遊休資産について、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」において、当社連結子会社であるSIAM KITO CO., LTD.の株式追加取得時に取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円42銭	57円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	275	744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	275	744
普通株式の期中平均株式数(株)	12,871,800	12,921,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円33銭	57円9銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	54,895	111,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第10回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成24年6月22日 取締役会決議日 平成25年5月28日 (1) 新株予約権の数 100個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 10,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 1,705円 (4) 新株予約権の行使期間 平成27年5月29日 ~平成35年5月28日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

第70期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	194百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社キトー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。